

3.11東日本大震災5周年街頭演説 原発のない日本をめざそう

遠藤氏、尾村県議、村上民青県委員長ら訴え



日本共産党島根県委員会は11日、松江市で東日本大震災5周年街頭演説を行いました。(写真) 遠藤秀和党鳥取・島根国政対策委員長は「島根原発の再稼働阻止へとも

に力を合わせましょう」と呼びかけました。 県議や松江市議団、民青県委員長が参加。後藤勝彦県委員長は、3月9日の高浜原発の停止を命じた大津地裁決定などをあげ、「国民の世論と運動は間違いない。日本共産党は原発のない日本をめざして頑張る」と表明しました。 尾村利成県議は「『原発ゼロの日本を』と声を上げていこう。これこそ、事故で苦しむ福島県民への連帯です」と訴えました。

金曜日行動にも参加

同日は、第169回金曜日行動であり、遠藤氏など23人が中国電力島

根支社まで行進しました。 高浜原発停止の大津地裁決定と弁護団の声明が読み上げられると、参加者から拍手が起きました。 リレートークで、入江雅

県内各地で「3.13重税反対行動」

「3.13重税反対全国統一行動」が11日、県内4会場で開催され、260人が参加しました。 松江市の県中央集会で、島商連の諸遊克己会長

決意表明で、松江保健生協の戸田和志さんは、戦争法廃止の2000万署名にふれ、「税金を戦争のために使うな、命や暮らしのために使えを合言葉に5千人の担い手をつくらうと取り組んでいる」と語りました。



だれもが安心して暮らせる年金制度を

年金者組合が県知事へ要請

年金者組合しまね県本部は15日、安倍首相が年金積立金の株式運用次第で年金支給額を減らす可能性に言及した問題(2月の衆院予算委員会)で、溝口善兵衛知事

に対し、運用失敗のツケを国民にまわすことがないよう首相に求める要請書を提出しました。

岩田憲昌執行委員長ら9人が参加しました。

日本共産党の遠藤秀和党鳥取・島根国政対策委員長、尾村利成、大國陽介の両県議が同席しました。(写真上)

参加者は「年金財源を使って損をしたら年金を減らすなど到底認められ



ない」「これ以上年金が減らされたら生活していけない」と、憲法25条の生存権を守るため、全国各地で裁判に立ち上がっている「水道や電気代などを節約しても生活がままならず、冠婚葬祭の付き合いを見直す人もある」など切実な実態を訴えました。また、県として最低保障年金制度の創設を国に求めるよう要望しました。

吉川敏彦健康福祉部次長は「将来の年金財源や年金制度への不安はよく理解している。知事に要請内容を伝えるとともに、様々な機会を通じて国にも要望していきたい」と答えました。

福島原発事故は収束していない 大津地裁判決を力に再稼働絶対阻止

3月11日、今年もあの忌まわしい日、忘れてはならない日が訪れました。東日本大震災と福島原発事故から丸5年。避難生活を余儀なくされている方は

未だに17万人、うち福島県では10万人。支援の打ち切りが進み、生活も生業にも希望が見えない多くの被災者の皆さん。原発事故の原因すらわからず、汚染水が毎日550トンも排出され、除染ゴミの山があふれています。日常に戻れない多くの人々―何も終わっていない、何も解決していない。

13日、岡山の高梁市で放射能汚染から逃れてきた移住者のお話をうかがいました。「夫は関東のアルバイトで一人暮らし。家族はバラバラ。倒れそうな気持ちだが、なんとか立っている」「安全だから戻れ」なんて無責任。情報を正確に公開してほしい」「母子の移住者はとつても生きづらい」。涙ながらの身に



比 例 院 参 予 定 候 補 春 名 な お あ き

爽 風 エッセイ



11日、徳島の重税反対集会へ。消費税5% (14年) 時、法人税39%、10% (17年予定) 時、29% 台へ。「消費税増税を裏から読めば法人税減税と書いてある」と怒りの報告。理不尽極まりない庶民増税はお断り。この怒りが日本列島隅々にこだましました。

9日、愛媛で青年労働者から聞き取り調査。「どんなに残業しても1日2時間までの残業代、休日出勤は無給。体がボロボロになって半年で辞めた」。青年を使いつぶしにする社会、会社に未来はない。青年が声をあげ、青年の力で政治を変える選挙へ。

(2016年3月20日付)